

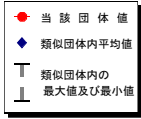
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

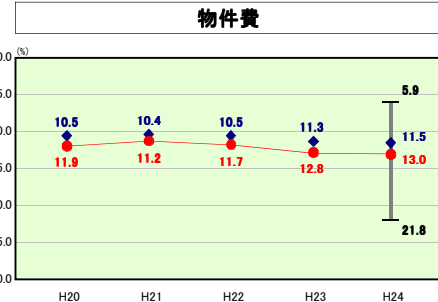
福島県古殿町

## 経常収支比率の分析

人口	6,035人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,985人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	163.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	4,602,559	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,316,483	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	80,559	千円	(年度毎)	H23 II-0 H24 II-0
標準財政規模	2,647,778	千円		
地方債現在高	3,884,189	千円		

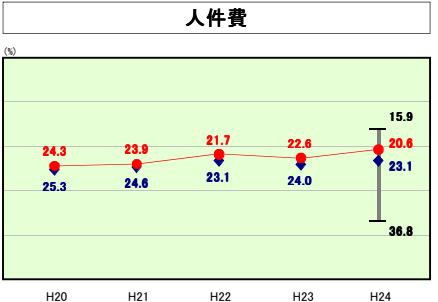


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



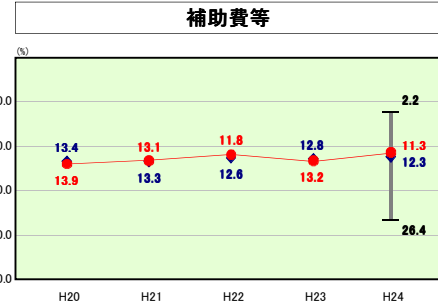
類似団体内順位 78/111 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、これは、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が高い比率で推移しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも表れている。ただし、委託料に占める電算業務等の委託経費は年々増加傾向にあるので、引き続き適正化に努める。



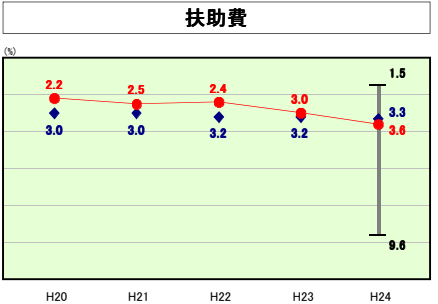
類似団体内順位 31/111 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因として「定員適正化計画」策定後、新規採用の抑制による職員数の減が挙げられる。計画で定めた職員数は達成されたが、引き続き人件費の抑制に努める。



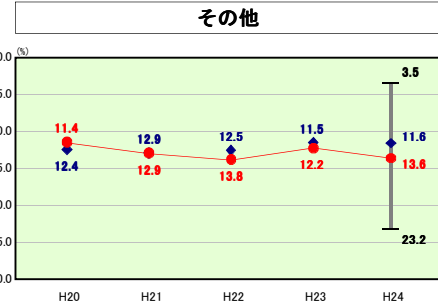
類似団体内順位 48/111 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、東日本大震災に係る一部事務組合への負担金が減少したことが大きな要因である。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



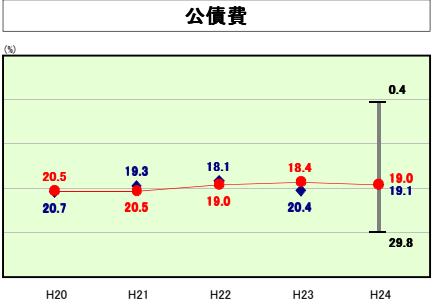
類似団体内順位 66/111 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、子どもにかかる医療費助成事業や児童手当、重度心身障がい者医療費などの社会保障費の増により年々増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当への見直しを進めていくことで、現行水準の維持に努める。



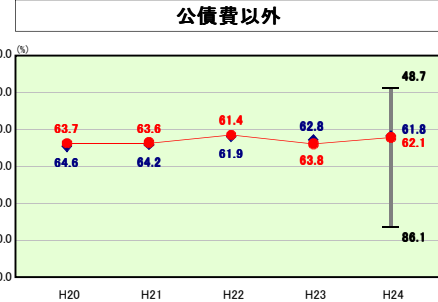
類似団体内順位 82/111 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な多額になっていることが要因としてあげられる。今後、国民健康保険料の適正化を図るなど、独立計算の原則に立ち返った、応分の負担を求め健全化に努める。



類似団体内順位 59/111 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を若干下回っているが、今後も事業の緊急性、住民ニーズを的確に把握し、事業を選択し実施していくことや、地方債発行額3億円の上限枠を設定することにより、引き続き水準を抑える。



類似団体内順位 58/111 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、過去5年間の実績と大きな差はでていないため、更なる歳出抑制を図り、現行水準の維持に努める。